

人間の安全保障と 日本企業



東 大作

Higashi daisaku

【上智大学グローバル教育センター教授】

昨年私は、「内戦と和平」現代戦争をどう終わらせるか（中公新書）という本を出した。ここ数年、外務大臣の委嘱による公務派遣でイラクや南スーダンを訪問して副大統領など国家指導者たちと懇談したり、アフガンやシリアの和平交渉を現地で調査した内容などをまとめた本だった。その中で「日本が平和国家としての『信頼』を培ってきたことを、紛争地の現場に行くことと実感する。その『信頼』を活かし、今後は、紛争当事者の対話の促進を行うことを、一つの国家戦略にすべき」と問題提起した。「グローバル・ファシリテーター」と私が名付けたこうした役割

割は、軍事紛争の仲介や対話促進だけでなく、一国で解決できないグローバルな脅威、いわゆる「人間の安全保障の課題」について日本が果たせる役割でもあると考えている。

具体的には、世界規模の感染症や、地球温暖化など、一国だけでは解決不能な課題について、日本が様々な国家や国際機関、NGOs、専門家による対話の機会を継続的に提供し共に解決策を模索する。そんな役割を新たな国家戦略に掲げたらどうか、と提言していた。

それから数カ月、世界はコロナ一色となった。コロナに関しては、たとえ一国で抑え込みに成功しても、世界的に感染が拡大していれば、各地で変異が起こり、国境を開いた途端また感染が戻って来てしまう。また感染拡大で世界経済の縮小が続けば、日本企業や日本人の雇用にも大きな打撃が続く。一説では、先進国が今年前半までにワクチン接種を完了し、発展途上国で全く接種が進まない場合、

世界全体で900兆円の経済損失があるという。現在、世界全体にコロナワクチンを普及させるためCOVAXという170国以上が参加する枠組みがあり、日本も発展途上国向けに130億円を拠出した。ただ世界中全ての人に接種するにはまだ足りない。日本が更なる拠出も行いつつ、COVAXを盛り上げるための世界会議を主催するなど、「世界全体の解決を目指す」ために果たせる役割はあると思う。

もう一つの「グローバルな課題」が地球温暖化だ。既に欧州では、洋上風力発電などを急拡大させ、電気自動車の普及も進め、自然再生エネルギーなどクリーン・エネルギーを基軸にした新たな産業社会の構築を猛烈な勢いで進めている。英国は、全発電に占める洋上風力発電の割合を2030年までに3割にする。洋上風力のコストが1キロワットあたり7円程度と、この10年で劇的に下がり、火力発電より安くなったことも背景に

ある。欧州の動きに呼応し、米バイデン政権も、クリーン・エネルギーの拡大に今後210兆円もの投資を行うと明言。まさに新たな産業革命が起きようとしているのだ。

こうした世界の動きに日本は取り残されないのか。日本は2050年までにCO₂排出を実質ゼロにする目標は掲げたが、その道筋はまだ見えていない。個人的には原子力発電にこだ

わる姿勢が、大胆な自然再生エネルギーなどへの投資を阻んでいると感じる。新たな産業革命ともいえる動きが進むとき、日本もむしろ世界を先取りするための一歩を踏み出す勇気が必要ではないか。昔、世界で最も厳しい車の排出規制に取り組んだからこそ、日本車は世界を席巻した。同じことが、このクリーン・エネルギーへの転換についても言えるはずだ。

この転換に成功し、クリーン・エネルギー産業で世界をリードできるかどうか、日本の将来を左右すると考えている。